

## 第4章

### 財政の透明性と経済成長 —理論モデル構築に向けたメモ—

小山田 和彦

#### 要約：

本章の目的は、透明性の向上が財政運営におけるガバナンス改善過程の初期段階で取り組まれるべき最優先課題であると考え、何らかのショックをきっかけとして財政の透明性が向上し、公共投資の効率化などを通して経済成長が進む過程を表現するような理論モデルの構築に向けて、基本設定の面で考慮すべき問題や現時点でのアイデアをまとめ、来年度以降に取り組むべき課題と作業手順について整理することである。財政の透明性向上を動機付ける可能性の高いものとして金融危機の発生を考え、選挙サイクルを通して財政赤字が累積し金融危機につながるとの仮説を立ててみた。そして、家計や企業などの経済主体が真の財政状況を知るまでに必要な時間の長さを財政の（不）透明度と定義し、モデル化を行うことを提案したい。

#### キーワード：

財政改革 透明性 情報の非対称性 経済成長

## 1. はじめに

財政改革に着手する場合、具体的には何に取り組むことから始めるのが良いであろうか。財政システムの改善のためには、財政運営を担当する政府組織だけでなく、人々の政治的・経済的・社会的行動に影響を与えるような法制度や手続きまでを含めて変更を加えていくことが必要となる。組織改革のみが行われたとしても、そこに所属する役職員などの行動が（自発的に）変わらないのであれば、財政運営面での大きな改善は期待できない。また、法制度改革が一定時間内に何らかの効果を示すためには、組織改革が速やかに行われなければならない。そして、開発途上国における財政改革の際には、それら「法制度」や（互いに利害関係にあるような）「組織」の相互作用について十分に分析しておくことが重要である<sup>1</sup>（Schiavo-Campo and Tommasi [1999]）。

分析の際に大切なことは、正確な現状把握である。そのためには、対象となる国の法・政治・行政・経済システムなどのうち、少なくとも財政運営と密接な関係にあると考えられる部分についての良質かつ詳細な情報を入手することが要件となる。特に開発途上国では、そのような情報のもととなる統計資料などが十分に整備されているケースは稀であろう。しかしながら、問題の特定化などの現状把握を行わずに改革戦略を練ることは困難である。したがって、正確な現状把握のための透明性の向上こそが、財政改革プロセスの初期において取り組まれるべき課題である<sup>2</sup>と考える。

財政の透明性が向上（ステップ1）することにより、（ステップ2）説明責任の増大と法制度の網の目を潜り抜けるコストの増加を通して財政規則の遵守が進み、（ステップ3）①プリンシパル・エージェント問題、②共有プール資源問題、③政治的予算循環問題、④戦略的支出による債務蓄積問題など財政悪化の根本原因となり得るマイナス要素を減少させることが期待できる。その結果、（ステップ4）予算制度や財政規則の質および信頼性をより高い水準に引き上げることが可能となり、（ステップ5）財政改革の最終目標であるマクロ経済の安定と持続的な経済成長の実現に一步近付くことができるのではないかと（Teig [2009]）。

その一方で、何らかの環境変化（ショック）がない限り、透明性の向上が自律的に進むことは期待しにくい。なぜなら、どのような情報を誰に対してどれだけ開示するのかということは、政治家や役人がレントを生み出すための重要な手段の一つとなっている（Stiglitz

---

<sup>1</sup> 例えば、財務省やその関連団体、中央銀行、国会、最高会計検査機関（Supreme Audit Institution: SAI）、市民社会などの組織は互いに利害関係にあり、それぞれの役割のもとで独自の戦略に基づいて行動しているものと考えられる（Mueller and Witt [2009]）。

<sup>2</sup> 透明性の向上に続いて取り組まれるべき財政改革プログラムに関しては、対象となる国の財政システムを取り巻く環境によって異なるものが選択されることになる。ドイツの援助機関であるドイツ技術協力公社（Deutsche Gesellschaft fuer Technische Zusammenarbeit: GTZ）へのインタビュー調査（2009年11月）の際にも、何か1つのプログラムが終了した時点で次のステップに関する選択を行うことが多く、決まったパターンや典型的な事例などはないとの回答を得ている。

[2002: 354]) からであり、法制度や手続きを変更することによって生じる費用（コスト）以上の便益（ベネフィット）を透明性の向上が（社会全体にではなく）彼らにもたらすものとならない限り、改革を積極的に進めようというインセンティブが生じないからである。

以上のように何らかのショックをきっかけとして財政の透明性が向上し、公共投資の効率化などを通して経済成長が進む過程について、今後、モデル化していきたいと考えている<sup>3</sup>。その際には、政治経済過程の一環として財政の透明性の度合い（透明度）が内生的に決定される状況を（たとえ一面を捉えたに過ぎない場合であったとしても）明確に記述することが必要となろう。また、上記ステップ3で4種類挙げたような、財政赤字など問題発生の原因となり得る問題についても可能な限り考慮されるべきである。本章の目的は、モデル化に際して押さえておくべきポイントや現時点でのアイデアをまとめ、来年度以降に取り組むべき課題と作業手順について整理することである。

以下、まず第2節では財政問題が発生する主な原因となる4つの問題について内容の確認をおこなう。第3節では透明性の定義付けに関する考察を行い、続く第4節で、財政の透明性について取り扱った先行研究を整理するとともに、経済成長モデルの枠組みの中で理論モデル化されたものについて簡単な紹介を行う。以上を参考として得られたモデル化に関するアイデアを第5節にメモとしてまとめ、第6節で来年度以降取り組むべき課題と作業手順の整理を行う。

## 2. 財政悪化の根本原因となる4つの問題

公的支出や課税に関する意思決定権は、慈善的な社会計画者（Benevolent Social Planner）の手に握られているのではなく、投票によって選出された政治家の手に委ねられる。この委譲が以下の4つの問題を引き起こし、利己的な政治家による合理的な行動の結果として財政赤字などの問題が発生することになる（Poterba and von Hagen [1999] および田中 [2009]）。モデル化に際して可能な限りこれらの問題（の一部）を考慮した基本設定を行うこととしたいが、特に選挙を取り巻く環境には国ごとに様々なパターンが考えられるため、場合によっては設定の異なる複数のモデルを使い分ける必要があるかもしれない<sup>4</sup>。

---

<sup>3</sup> 第4節で見るように、汚職以外に考えられるチャンネルとして金融市場などを挙げることができる。財政面でより透明性の高い国は投資家に対してより正確に投資成果を予測可能な環境を提供するものと考えられ、高い信用格付けのもとでより多くの自国向け国際投資を呼び込むことができるものと考えられている。

<sup>4</sup> 選挙制度が十分に確立されていないケースや選挙制度が整備されていたとしても事実上の独裁政治や一党優位体制が継続しているケース、官僚中心の政策立案および実施が行われるために選挙があまり重要性を持たないケースなどでは、選挙とは無関係に発生する非効率の方がより重要な意味を持つことになる。

## 2.1. プリンシパル・エージェント問題 (Principal-Agent Problem)

依頼人（プリンシパル）が何らかの利益を得る目的で代理人（エージェント）に仕事を依頼する場合、代理人が依頼人の利益ではなく自己の利益を優先した行動をとることがある。そのように利己的な代理人を依頼人が最善の利益を得られるように行動させるためには、依頼人は代理人を監視する必要がある、莫大な費用や労力が支払われることになる。監視のための費用や労力が多大なものとなりがちであるのは、代理人の方が依頼人よりも情報優位にあることが多いためである。

たとえば、国民（依頼人）と政治家（代理人）の間には法案や政策の内容、政府内の意思決定プロセスなどに関する情報の偏りが存在し、政治家（依頼人）と官僚（代理人）の間には法案の作成や政策立案に関する専門知識、政策の実施状況などの面で保有情報に差が生じることになる。そして、そのような情報の非対称性を利用することにより、依頼人に気付かれないような部分で代理人が利益を生み出すことが可能となる。Blumkin and Gradstein [2002]は、政府内の意思決定プロセスが不透明であればあるほど、政府関係者がより多くの汚職に手を染める傾向があることを示している。

このように情報の非対称性の存在が問題の根底にある場合には、透明性の向上が有効な問題解決ツールとなり得る。透明性の向上によって情報の非対称性が消失する方向に向かえば、依頼人が負担すべき監視費用が減少するとともに、依頼人の選考から逸脱した行動を代理人がとる機会も減少することになる。

## 2.2. 共通プール資源問題<sup>5</sup> (Common-Pool Resource Problem)

灌漑システムや道路の建設など、限られた地域や部門を対象とした公共政策が行われる場合、その政策から便益を得る者が費用を全額負担するのではなく、国民全体から集められた税金が財源に充てられることになる。この場合、各地域や部門を代理する政治家はより多くの財源を得るよう尽力し、その結果、社会的な最適レベルを超えた過剰な公共支出が行われる傾向がある。その際、財源を奪い合う政治家の数が増加すればするほど、過剰支出や財政赤字、公的負債の額が増加することが知られている (Kontopoulos and Perotti [1999])。また、各大臣は国民ではなくおもに省庁の意向を考慮するため、同様の問題が内閣レベルでも発生する可能性があることを Teig [2009]が指摘している。

---

<sup>5</sup> Weingast et al. [1981]および Velasco [1999]を参照。

### 2.3. 政治的予算循環問題<sup>6</sup> (Political Budget Cycle Problem)

政治家が再選を誘導するため、選挙前の公共事業や財政支出が増加する傾向があるという。Alt and Lassen [2006]は OECD 加盟 19 ヶ国を対象とした実証分析を行い、意思決定プロセスが不透明な国ほど、また政党の分極化が進んだ国ほど政治的予算循環が顕著に観察されることを明らかにしている。

### 2.4. 戦略的支出による債務蓄積問題<sup>7</sup> (Strategic Use of Debt)

政治的予算循環問題の場合と同様、政治家が再選の可能性を高めるため、もしくは次回選挙で敗北しそうであると判断した場合、将来の財政状況のことを考慮せずに公共財の供給を次々に行い、負債を増加させてしまうことがある。

この問題および先の政治的予算循環問題の重要な含意は、将来の費用負担を考慮することなく、次回の選挙における再選可能性を最大化するように政策が立案され実施されるということにある。その場合、政策決定に関して、無限期間の最適化問題ではなく選挙期間ごとの最適化問題を解くような設定が必要となろう。次の選挙までの期間に関しては非常に効率的な意思決定が行われる一方で、次回選挙以降のことがあらかじめ考慮されることは特殊なケースを除きそう多くはないと考えられている。そして、複数の選挙期間を経るごとに内部化されない非効率が累積していくことになるのかもしれない。ただし、先にも述べたように、選挙があまり重要性を持たないような国のケースを分析対象とする場合には、たとえば、長期にわたって独裁政権が継続しているがため、もしくは官僚中心の政策立案および実施がおこなわれるがために非効率が累積するような、別の仕組みを考える必要がある。

ここでのポイントも情報の非対称性にある。たとえば、将来の費用負担に大きく関係する累積財政赤字の現在額などに関する情報が十分に開示されていないために、目先の財政支出や公共事業の増加につられた誤った判断のもとに投票が行われることになる。透明性の低さは現在および将来の税負担を不明確なものとし、支出の利益を必要以上に強調し、そして現在と将来の政府負債の規模を過小評価させることを通して、財政運営面での混乱を引き起こす (Alesina and Perotti [1996])。透明性を向上させることによって、より正確な情報のもとに政治家の選択が行われるようになれば、将来費用の内部化を進め、問題の軽減を図ることができるだろう。

---

<sup>6</sup> Nordhaus [1975]および Rogoff and Sibert [1988]を参照。

<sup>7</sup> Alesina and Tabellini [1990]および Shi and Svensson [2002]を参照。

### 3. 財政の透明性の定義付け<sup>8</sup>

これまで、透明性の概念について様々な捉え方が示されてきた。透明性に関連してよく取り扱われるトピックとしては、①財政の透明性（もしくは財政の一部を対象とした予算の透明性）、②中央銀行や国際金融市場を対象とした貨幣政策や金融政策に関する透明性、および③データの透明性<sup>9</sup>などを挙げることができる。本研究では、これらのうち①の財政の透明性に関して取り扱うこととする。

財政の透明性について考察する場合、信頼性の高い財政データのタイムリーな公表だけでなく、真の財政状況に関する情報の開示、財政の脆弱性に関する情報の開示、財政制度改善のための手段の提示、税の簡素化などを含めて考える必要がある<sup>10</sup>。Geraats [2002]によると、5つの財政プロセスのそれぞれにおいて透明性が重要な役割を果たすという。それらは、①「政治的透明性」財政の目標設定および制度的合意すなわち政治的意思決定プロセスに関する透明性、②「経済的透明性」財政上の意思決定を行ううえで必要な経済情報（マーケット情報やデータなど）に関する透明性、③「手続きの透明性」財政戦略および財政上の意思決定プロセスに関する透明性、④「政策の透明性」政策のアナウンスメントや財政見通し、意思決定の理由付けなどに関する透明性、および⑤「運営の透明性」政策実施プロセスに関する透明性である<sup>11</sup>。これら各項目に関する詳細なモデル化は過度の複雑化を通して分析を必要以上に困難なものとする可能性が高いため、本研究では、これらすべてを包含しつつ以下の性質を持つものとして財政の透明性をモデル化することを考えたい。

#### 3.1. 経路依存性

各国制度はそれぞれの政治的・経済的・社会的な歴史のうえに成り立っており、それゆえに過去の制度変化の経路によって規定されるものとなっている。そして、現状の制度が（非常に）不都合を生じるものでない限り、制度変更を行うインセンティブは働かない（Alesina et al. [1999]）。一日にして財政システムを完全に透明化することは不可能であろう。

以上を考慮すれば、財政の透明度を状態（ストック）変数としてモデル化することが妥

<sup>8</sup> ここでの議論は、Teig [2009]に依るところが大きい。

<sup>9</sup> IMFは、国際金融危機防止の一環として一般データ公表基準（General Data Dissemination Standards: GDDS）および特別データ公表基準（Special Data Dissemination Standard: SDDS）を整備している。<http://www.imf.org/external/np/exr/facts/jpn/dsbbj.htm>などを参照されたい。

<sup>10</sup> Kopits and Craig [1998]などを参照。

<sup>11</sup> Alesina and Perotti [1996]は、不透明な財政運営の特徴として、①主要な経済変数の楽観的な想定、②新規実施政策の効果に関する楽観的な予測、③予算内（On-Budget）および予算外（Off-Budget）支出項目の創造的および戦略的利用、④予算計画の戦略的利用、および⑤多年度予算の戦略的利用を挙げている。

当であるものと考えられる。ただし、正の方向、つまり透明性が向上する方向にはなかなか制度変更が行われにくいのに対し、ちょっとした不都合が生じるだけで情報開示やデータ作成作業が停止されるなど、負の方向には比較的容易に変更が行われる傾向があるのではないか。この点に関しては、何らかの工夫が必要となろう。

### 3.2. 情報の非対称度を規定

前節でも触れたように、透明性の度合いもしくは透明度とは政治的市場における依頼人と代理人の保有情報に関する格差や偏りの程度を示すものであると考えることができよう (Geraats [2002])。たとえば国家予算を経由せずに運用されるような予算外資金や非予算収入が存在する場合には、関係者以外が(場合によっては関係者自身でさえ)真の財政状況を把握することは容易ではなく、資金運用面でのコントロールが効きにくい状況が生じることになる。この場合、真の財政状況を依頼人である国民がどの程度把握することができるかということが透明性の指標となり、それら予算外資金を予算内で取り扱うよう制度を変更することによって誰もが資金の運用状況を明確に把握することができるようになれば、透明度が向上したということになる。Ellis and Fender [2006]は、そのような(不)透明度を「依頼人が真の状態を知るまでに必要となる時間の長さ」としてモデル化を行っている。

## 4. 先行研究

Teig [2009]は、財政の透明性が経済効果を波及させるチャンネルとして、①金融市場、②汚職レベル、③財政政策の効力、④政治経済、および⑤政府支出の有効性の5つを挙げている。財政の透明性に関するこれまでの研究ではおもに①に関連する金融危機防止目的での透明性向上について議論されることが多かったが、近年、政治的市場における情報の非対称性や、公共サービス提供の効率性を高めるための透明性向上などへの関心が高まりつつある<sup>12</sup>。本節では、②以降の項目ごとに先行研究を整理するとともに、経済成長モデルの枠組みの中で財政の透明性を取り扱った理論モデルの一つに関して簡単な紹介を行うことにしたい。

---

<sup>12</sup> 財政の透明性と金融市場に関する研究には、透明性の向上が①海外からの国際投資額の水準、②その国の信用格付けの質、および③ソブリン債のスプレッドなどの要素を通して経済成長に影響を与えるとした Kopits and Craig [1998]、財政の透明性が低い国への国際資本流入のレベルが低いことを示した Gelos and Wei [2005]や Erbas[2004]、Drabek and Payne [2002]、財政の透明性の高い国がより高いソブリン格付けや国債格付けを得る傾向があることを示した Christofides et al. [2003]や Hameed [2005]、より信頼性の高いマクロ経済データを公表することは国債市場における収益率に影響を与えて政府の資金調達コストを下げる効果があることを実証し、アジア通貨危機以降 IMF 主導のもとで透明性向上のための改革を行った国でスプレッドが明確に減少していることを示した Glennerster and Shin [2008]などがある。

#### 4.1. 汚職レベル

Shleifer and Vishney [1993]は、汚職を「政府役人による私利私欲を目的とする地位の濫用」と定義している。本研究では、政府役人だけでなく政治家およびその取り巻きなど政策決定に何らかの影響を持つ者すべてを含めて汚職を行う主体として取り扱うことにしたい。

Hameed [2005]は、経済的・社会的・歴史のおよび地理的変数をコントロールしたうえで、高い透明性が良い汚職管理と正の関係にあることを実証した。また、Kaufman and Bellver [2005]は、経済的および制度的透明性は汚職の発生件数を有意に減少させることを示している。財政の透明性と汚職に関する理論モデルを提案している Ellis and Fender [2006]については、本研究における今後のモデル化作業の参考とするため、後で紹介する。

#### 4.2. 財政政策の効力

様々な国を対象とした実証研究において、従来のマクロ経済学の枠組みでは財政政策の効力に関する説明をうまく行うことができない状況が続いてきた。近年、制度的および政治経済的変数を追加して分析モデルを拡張することで、財政の透明性向上が財政政策のパフォーマンスに強い正の影響を与えることが次第に明らかになってきている。

Alesina and Perotti [1996]および Poterba and von Hagen [1999]は、透明性の向上が財政赤字を減らし、財政引き締めと支出管理を達成しやすくする効果を持つことを示している。

Shi and Svensson [2002]は、政治家が有能であることを装うために負債発行による公共財供給（単なる支払いの先送り）を行うような Political Agency モデルを提案し、財政もしくは予算の透明性は投票者がどれだけ将来にわたって負債動向を観察できるのかを決定し、その結果、在職の政治家が有能であることを装うために負債を利用することができる程度を規定するとしている。Alt and Lassen [2006a]は、公共支出に関して異なる選考を持つ複数政党を取り扱う方向で Shi and Svensson [2002]のモデルを拡張し、透明性の向上は負債蓄積タイプの政党の数を減少させる効果を持つことを示した。さらに Alt and Lassen [2006b]は、公的負債の蓄積に対する財政の透明性向上の効果を分析するため、政党による Career Concern（就職）モデルを提案し、モデルの妥当性テストのための財政の透明性指標を作成するとともに OECD 加盟 19 ヶ国を対象としたシミュレーションによって、財政の透明性向上が公的負債および財政赤字を減少させる効果を持つとの結論を得ている。

#### 4.3. 政治経済

財政の透明性は、政治家の説明責任を増加させる中心的メカニズムであると考えられている（Fisher [2003]および Hall and Taylor [1996]）。Ferejohn [1999]は、透明性の向上が在職



政治家のパフォーマンスの監視に高い正確性を与えることを示している。

Kaufmann and Bellver [2005]は透明性および説明責任の向上を目的とした改革を実施するうえで一番の鍵となるのはインセンティブの問題であるとし、透明性の向上によってより効率的な資源配分と制御の容易な制度を実現することができるとしても、政府がそのような改革を行う必然性がないことを指摘している。同様に Alesina and Perotti [1996]は、政治家は常に財政面での透明性向上に対する低いインセンティブしか持たず、透明性の低さは現在および将来の税負担を可能な限り不明確なものとし、支出の利益を必要以上に強調するとともに現在および将来の公的負債の規模を過小評価することを通して、財政運営面での混乱を引き起こすとしている。本研究では今後、透明性の向上を動機付けるものは何かということにスポットを当て、透明度変数の内生性を試みたいと考えている。

#### 4.4. 政府支出の有効性

政府支出による公共サービス供給と透明性水準の関係について、①同じ水準の公共支出を行っている2つの国があった場合に財政面での透明性がより高い国でより多くの産出が得られているといえるか、および②説明責任の向上とより効率的な会計監査によって資金が意図した目的とは違うものに使われてしまう機会を減少させることができるのかの2点に関する確認を取ることができれば、透明性の向上が政府支出の有効性を高めると考えて差支えないだろう。これらに関する確認作業を行うことにより、Kaufmann and Bellver [2005]は、透明性の向上が政府の効率性を上げ、公共サービス供給や公共政策の有効性を高めることにつながるとの結論を得ている。

#### 4.5. Ellis and Fender [2006]の内容紹介

ここまでに見た先行研究の多くは実証研究であるが、その中でも経済成長に関する理論モデルとして定式化されたものが多いのは、汚職による財政運営面での非効率を取り扱った研究である。それらのモデルをベースに拡張を行う方向で本研究も行っていきたいと考えているため、経済成長モデルの枠組みの中で財政の透明性と汚職に関して現時点でもっとも発展したモデルを提供している Ellis and Fender [2006]について、その内容を簡単に紹介しておきたい。

Ellis and Fender [2006]は、Ramsey タイプ (Barro タイプ) の経済成長モデルの枠組みのなかで以下の2点を仮定し、財政の透明性の低い国では長期均衡だけでなく移行経路上においても産出額に占める汚職の割合が高くなることを示している。

- (1) 不透明度指標  $\omega$  を「人々が真の状態を知るために必要な時間の長さ」と定義し、 $\omega$

の上昇によって汚職率  $b$  が上昇して公共投資の効率性が低下、公的資本  $p$  の蓄積が遅れる。

- (2) 家計の無限期先までの累積効用の割引現在価値を最大化するように、政治家は税率  $\tau$  と汚職率  $b$  の水準を決定する。それにより公的資本  $p$  の経路が決まる。

さらに、汚職の発生件数の多い開発途上諸国に見られる資本減耗率の高さを公共投資の質の低さを示す指標として捉え、資本減耗率の上昇が長期的な産出水準を下げ、産出額および民間消費額に占める汚職の割合が高くなることも示している。

なお、民間資本がモデルには含まれないため、消費  $c$  と状態変数である公的資本  $p$  による2次元の位相図を得ている。

## 5. モデル化に関するメモ

ここまで、何らかのショックをきっかけとして財政の透明性が向上し、公共投資の効率化などを通して経済成長が進む過程を表現するような理論モデルの構築に向け、基本設定の面で考慮すべき問題やベースとなる先行研究について概観してきた。本節は、それら資料を参考にこれまで得てきたアイデアに関する現時点でのメモである。

### 5.1. 財政の透明性向上を動機付けるものは何か

冒頭で述べたように、本研究では、透明性の向上が財政運営におけるガバナンス改善過程の初期段階で取り組まれるべき課題であると考えている。ただし、Alesina and Perotti [1996]やStiglitz [2002]、Kaufmann and Bellver [2005]などが指摘するように、透明性を自律的に向上させようというインセンティブは政府側にはない。政治家にとっては、国民の現状認識および将来見通しを不明確なものとしておくことで、自身の提案する政策の優位性を主張して自らに都合の良い場所に利益誘導を行うことがより容易になるであろうし、官僚にとっては、透明性向上のために新たな書類作成やデータ整備を行う必要があり、作業面での手間が大幅に増えることが予想できよう。一般国民にとっても、自分達の生活に大きな影響を与える可能性がない限り、わざわざデータ資料や書類などを入手して研究・分析を行おうというモチベーションは低いものであろう。ただし、それら利己的な利害関係者それぞれが、法制度や手続きを変更して透明性を向上させることによって、支払う費用以上の便益を得ることができると考える場合には、いずれかもしくは複数のグループによって改革に向けたアクションが起こされる可能性がある。そのためには、何らかのショッ

クが必要となろう。

それでは、どのようなショックがきっかけとなって、財政改革（もしくはその最初のステップとなる透明性の向上）が開始されるのであろうか。有力なものとして考えられるのは、金融危機およびそれに対応するために要請される IMF 支援であろう。たとえば 1997 年のアジア通貨危機の際には、クローニー・キャピタリズム（Crony Capitalism）と呼ばれる構造的脆弱性の存在がインドネシアや韓国などで露見し、その後、汚職撲滅に向けた積極的な取り組みが行われるようになっていく。また、2000 年から 2001 年にかけて 2 度の金融危機に直面したトルコでは、IMF の支援のもとで緊縮財政を始めとする構造改革に取り組み、高成長路線への転換に成功している<sup>13</sup>。そこでは、金融危機というショックによって財政面での脆弱性や問題点が浮き彫りになり、それに対する市民社会などからの圧力や IMF など援助機関の指導などを背景に、透明性の向上を含む財政改革が進められてきた。

金融危機以外の有力なショックとしては、地域的な貿易・投資の自由化など経済統合への参加が考えられる。経済統合においては加盟国間で共通の取引制度などの構築が必要となるため、それぞれの国における法制度や商慣行、財政状況などに関する透明性の向上が要件となる。経済統合に参加することから得られる便益は、制度変更や財政改革など参加のために支払う必要のある費用をはるかに超えるものであると考えられる。

## 5.2. 選挙サイクルをベースとした金融危機の発生

近年、国際資本取引や貿易などを通して海外からショックが波及してくるケースが増加しているが、そのショックの源泉について考えてみると、発生源となる国における選挙サイクルなどが関係している可能性がある。1994 年に発生したメキシコ通貨危機の際には、1994 年が選挙年であったために景気浮揚を目的とする特別減税措置や公共投資の前倒し実施など拡張的財政政策が採られ、財政状況が悪化して通貨危機の発生を早めたといわれている<sup>14</sup>。

それでは、次期選挙までの期間だけを考慮した政策立案と財政・予算運営の繰り返しによって公的債務が累積して財政問題が深刻化し、その問題に投資家が気付いた時点で短期投資資金の逃避や為替ショックなどの金融危機が発生すると考えることはできないだろうか。財政面の透明度が低ければ低いほど投資家が問題に気付くのが遅くなり、その分だけ問題が進行し深刻度が増す。そして、問題の深刻度がある一定の閾値（Threshold）を超えた時点で「危機発生」とし、支援が入る代わりに透明度が向上し、投資家が問題に気付くまでの時間が短縮される。今後、選挙サイクルと累積財政赤字を関連付けたような分析や数学モデルとして定式化を行っているような先行研究がないか、文献調査を行うこととし

<sup>13</sup> Rodrik [2009]は、トルコ経済を襲った 1994 年、2001 年、および 2008 年の 3 度の経済危機に関する比較検討を行っており、興味深い。

<sup>14</sup> 桑原 [1999]を参照。

たい。

### 5.3. 透明性のモデル化

モデル内で財政の透明度に関する変数が満たすべき性質について、第3節で簡単に考察した。それでは、具体的にどのような変数として財政の透明度を設定すれば良いであろうか。先ほど、「財政面の透明度が低ければ低いほど投資家が問題に気付くのが遅くなる」と述べたが、家計や企業など（政策決定に影響力を持たない）一般の経済主体には数期前の財政状況が見えていると仮定するのはどうであろうか。そして、その数期前の財政状況のもとで家計や企業はそれぞれの貯蓄計画や投資計画を立てる。その結果、投資過多（少）や貯蓄過多（少）などの非効率が発生し、経済成長に対するマイナス要因として働いているというストーリーである。その間にも財政状況の悪化は進行しており、ある時点において数期遅れの情報のもとでさえ閾値を超えることとなり、財政の透明性向上につながるとする。

一般の経済主体が数期遅れで参照する財政状況指標としては、財政赤字の累積額などが考えられるほか、Ellis and Fender [2006]の延長線上で汚職を通じた公共投資の効率化を考えるのであれば、汚職の対生産額比率などを利用することが考えられよう。一般の経済主体は数期前の公的資本ストック情報のもとで最適化問題を解き、それによって生じる非効率と時間差のもとで、本来なら公的資本として蓄積されるべき資金（税収）の一部がさらに汚職などによって目減りしてしまうように設定することもできるかもしれない。そして、汚職の対生産額比率が閾値を超えた時点で、透明度が向上するのである。

第3節では透明性が下がる方向での制度変更の可能性に触れたが、簡単化のため、しばらくは減少しない状態変数として透明度を定義することとしたい。上記のような設定では、透明度が向上するプロセス（危機）を繰り返すうちに問題となる指標が閾値を越えるまでの時間が延び、そのうちに永遠に閾値を越えなくなるとともに透明度の向上も停止するような定常状態に至ることになるものと考えられる。

## 6. 来年度以降の作業手順と残された課題

本章では、透明性の向上が財政運営におけるガバナンス改善過程の初期段階で取り組まれるべき最優先課題であると考え、何らかのショックをきっかけとして財政の透明性が向上し、公共投資の効率化などを通して経済成長が進む過程を表現するような理論モデルの構築に向けたアイデアをまとめてきた。今後、さらなるアイデアを出していくとともに、試行錯誤を通して各アイデアの取捨選択などを行い、モデルの完成を目指すことに

なる。その一環として、来年度以降に残されている課題について作業順に記しておきたい。

まず、選挙サイクルをベースに金融危機や不況が発生するような状況を想定した景気循環モデルがないか、文献調査を行う。特に、数学モデルとして定式化を行っているものがあれば、Ellis and Fender [2006]とともにモデル作成のベースとして利用することを考えたい。

次に、何らかのショックがきっかけとなって財政改革や透明性の向上への取り組みが開始されるような状況をサポートしてくれるような国別事例を探索し、その内容を確認する。第5節で1997年アジア通貨危機の際の東アジア諸国や2000年から2001年にかけて金融危機に見舞われたトルコのケースを挙げたが、それ以外にも多くの事例があるものと確信している。

さらに、透明性の向上が財政改革の最初に取り組みられるべき課題であると考えられる一方で、透明性の向上に続いて取り組まれるべき財政改革プログラムに関しては、それぞれの国において財政システムを取り巻く環境によって全く異なるものが選択されることになり、典型的なパターンなどはないとされている。したがって、透明性の向上に続く財政改革プログラムのシーケンスに関しても、いくつかの国に関する事例を見て行くこととしたい。

以上の課題に取り組みつつ、理論モデルの完成に向けて全力を尽くすこととしたい。

## 【参考文献】

〈日本語文献〉

- 桑原小百合 [1999] 「2つの通貨危機：メキシコ 94-95 vs. ブラジル 99」 (『ラテン・アメリカ政経学会論集』第 33 号)。(http://www.soc.nii.ac.jp/jsla2/pdf/open/33kuwahara.pdf)
- 田中秀明 [2009] 「財政ガバナンスと透明性 - 開発途上国への示唆 -」 (アジア経済研究所『開発途上国における財政運営上のガバナンス問題』研究会用資料)。

〈外国語文献〉

- Alesina, A., R. Hausmann, R. Hommes, and E. Stein [1999] “Budget Institutions and Fiscal Performance in Latin America,” *Journal of Development Economics*, Vol. 59 (2), pp. 253-273.
- Alesina, A., and R. Perotti [1996] “Fiscal Discipline and the Budget Process,” *American Economic Review*, Vol. 86 (2), pp. 401-407.
- Alesina, A., and G. Tabellini [1990] “A Positive Theory of Budget Deficits and Government Debt,” *Review of Economic Studies*, Vol. 57 (3), pp. 403-414.
- Alt, J. E., and D. D. Lassen [2006a], “Fiscal Transparency, Political Parties, and Debt in OECD Countries,” *European Economic Review*, Vol. 50 (6), pp. 1403-1439.
- Alt, J. E., and D. D. Lassen [2006b] “Transparency, Political Polarization, and Political Budget Cycles in OECD Countries,” *American Journal of Political Science*, Vol. 50 (3), pp. 530-550.
- Blumkin, T., and M. Gradstein [2002] “Transparency Gloves for Grabbing Hands? Politics and (Mis)Governance,” Centre for Economic Policy Research (CEPR) Discussion Papers, No. 3668.
- Christofides, C., C. B. Mulder, and A. Tiffin [2003] “The Link Between Adherence to International Standards of Good Practices, Foreign Exchange Spreads, and Ratings,” IMF Working Paper WP/03/74, Washington, D.C.: International Monetary Fund (IMF).  
(http://www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2003/)
- Drabek, Z., and W. Payne [2002] “The Impact of Transparency on Foreign Direct Investment,” *Journal of Economic Integration*, Vol. 17 (4), pp. 777-810.
- Ellis, C. J., and J. Fender [2003] “Corruption and Transparency in a Growth Model,” *International Tax and Public Finance*, Vol. 13 (2), pp. 115-149.
- Erbas, S. N. [2004] “Ambiguity, Transparency, and Institutional Strength,” IMF Working Paper WP/04/115, Washington, D.C.: IMF.  
(http://www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2004/wp04115.pdf)
- Fisher, S. [2003] “Financial Crises and Reform of the International Financial System,” *Review of World Economics*, Vol. 127 (1), pp. 1-37.

- Ferejohn, J. [1999] "Accountability and Authority: Toward a Theory of Political Accountability," in A. Przeworski, S. C. Stokes, and B. Manin (eds.), *Democracy, Accountability, and Representation*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Gelos, G. R., and S. Wei [2005] "Transparency and International Portfolio Holdings," *Journal of Finance*, Vol. 60 (6), pp. 2987-3020.
- Geraats, P. M., [2002] "Central Bank Transparency," *Economic Journal*, Vol. 112 (483), pp. F532-F565.
- Glennerster, R., and Y. Shin [2008] "Does Transparency Pay?" IMF Staff Papers Vol. 55 (1), Washington, D.C.: IMF.  
(<http://www.imf.org/External/Pubs/FT/staffp/2008/01/pdf/glennerster.pdf>)
- Hall, P., and R. Taylor [1996] "Political Science and the Three New Institutionalisms," *Political Studies*, Vol. 44 (5), pp. 936-957.
- Hameed, F., [2005] "Fiscal Transparency and Economic Outcomes," IMF Working Paper WP/05/225, Washington, D.C.: IMF. (<http://imf.org/external/pubs/ft/wp/2005/wp05225.pdf>)
- Kaufmann, D., A. Bellver [2005] "Transparenting Transparency: Initial Empirics and Policy Applications," Munich Personal RePEc Archive (MPRA) Paper, No. 8188.  
(<http://mpa.ub.uni-muenchen.de/8188/>)
- Kontopoulos, Y., and R. Perotti [1999] "Government Fragmentation and Fiscal Policy Outcomes: Evidence from OECD Countries," in J. M. Poterba and J. von Hagen (eds.), *Fiscal Institutions and Fiscal Performance*, Chicago and London: University of Chicago Press.
- Kopits, G., and J. Craig [1998] "Transparency in Government Operations," IMF Occasional Paper No. 158, Washington, D.C.: IMF.
- Mueller, I., and M. Witt [2009] "Capacity Development in Public Finance Reforms," in A. Ernstorfer and A. Stockmayer (eds.), *Capacity Development for Good Governance*, Eschborn: Deutsche Gesellschaft fuer Technische Zusammenarbeit (GTZ) GmbH.
- Nordhaus, W. D., [1975] "The Political Business Cycle," *Review of Economic Studies*, Vol. 42 (2), pp. 169-190.
- Poterba, J. M., and J. von Hagen (eds.) [1999] *Fiscal Institutions and Fiscal Performance*, Chicago and London: University of Chicago Press.
- Rodrik, D., [2009], "The Turkish Economy after the Crisis," Mimeo.  
(<http://www.hks.harvard.edu/fs/drodrik/Research%20papers/Turkish%20economy%20after%20the%20crisis.pdf>)
- Rogoff, K., and A. Sibert [1988] "Elections and Macroeconomic Policy Cycles," *Review of Economic Studies*, Vol. 55 (1), pp. 1-16.
- Schiavo-Campo, S., and D. Tommasi [1999] *Managing Government Expenditure*, Manila: Asian

- Development Bank. ([http://www.adb.org/Documents/Manuals/Govt\\_Expenditure/](http://www.adb.org/Documents/Manuals/Govt_Expenditure/))
- Shi, M., and J. Svensson [2002] “Conditional Political Budget Cycles,” Centre for Economic Policy Research (CEPR) Discussion Papers No.3352.
- Shleifer, A., and R. W. Vishney [1993] “Corruption,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 108 (3), pp. 599-617.
- Stiglitz, E. J. [2002] “New Perspectives on Public Finance: Recent Achievements and Future Challenges,” *Journal of Public Economics*, Vol. 86 (3), pp. 341-360.
- Teig, M. [2009] *Fiscal transparency and Economic Development: Definitions, Concept, Possible Transmission Mechanisms, and Policy Implications*, Bamberg Economic Research Group (BERG) Public Economics Series, Vol. 17, Bamberg: BERG-Verlag.
- Velasco, A. [1999] “A Model of Endogenous Fiscal Deficits and Delayed Fiscal Reforms,” in J. M. Poterba and J. von Hagen (eds.), *Fiscal Institutions and Fiscal Performance*, Chicago and London: University of Chicago Press.
- Weingast, B. R., K. A. Shepsle, and C. Johnson [1981] “The Political Economy of Benefits and Costs: A Neoclassical Approach to Distributive Politics,” *Journal of Political Economy*, Vol. 89 (4), pp. 642-664.